

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

中央社保協第61回総会

中央社保協は、7月18、19日の日程で第61回総会を伊東市で開催しました。この総会には、全国から30都道府県、13団体67人が参加しました。

住江代表委員の開会あいさつの後、渡辺治氏（一橋大学名誉教授）が、「都議選の結果をふまえ、安倍政権にいかにか立ち向かうか」と題しての学習講演を行いました。

総会では、山口事務局長が「2016年度活動報告、2017年度運動方針案」、寺川代表委員が「決算報告、新年度予算案」を報告し、討論では各県・団体から28人が発言し、沖縄・岐阜などからは地域社保協の結成の取り組み、埼玉・千葉などから地域での共同集会の拡がりの報告、東京からは、国保滞納処分等における東京の実態を報告しました。

討論を受け、活動報告・方針案、決算・予算案、新年度役員を承認し、「地域で共同を広げ、暴走する安倍政



治ストップを」の総会アピールを採択、岩橋代表委員の開会あいさつで総会を終了しました。

総会に続き、「第2回国保都道府県単位化対策会議」を開催しました。

7.14巣鴨駅前宣伝動



7月14日、医療・介護の改悪を許さない「定例宣伝」行動を巣鴨駅前でを行いました。

強烈な日差しが照りつける中での行動となりましたが、署名・宣伝行動を、12時から1時間行いました。

各団体の代表が次々とマイクを握り、「強行可決された地域包括ケアシステム強化法」の改悪中止、都議会議員選挙の結果をうけて、改めて築地市場の豊

洲移転中止などを訴えました。

この行動には、東京社保協4団体19人（内東京土建14人）、中央社保協5人の合計24人が参加し、「街頭介護なんでも相談」には9件の相談がありました。この行動では、署名ハガキ付きチラシを約2500個配布し、署名19筆を集約しました。

この東京社保協・中央社保協共同の署名宣伝行動は、8月以降も毎月14日に実施していきます。

各地域・団体の取り組み

大田社保協



大田社保協は7月19日午後、久しぶりに「街頭なんでも相談会」を実施。JR蒲田駅西口で、炎天下1時間半の相談活動を行いました。

この相談会には、社保協加盟の8団体から16人が参加。「なんでも相談会実施中」のチラシを配布しながら、各団体の弁護士が呼び込みと訴えを行う中、弁護士、医療関係者、労働組合、市民団体などが相談を受け、看護師による血圧測定も同時に行いました。

相談内容は、相続、住民税が高すぎる、住んでいるアパートの近隣トラブル、年金問題など10件でした。



配布したチラシの裏には、7月25日に社保協主催で開く「高すぎる国保問題」の交流会のお知らせを載せ、「高すぎる国保」交流会への参加の訴えも行いました。
(事務局次長 武政 良久)

中野社保協

手遅れ死亡事例報告会を開催

東京民医連の健友会ソーシャルワーカー部会は、6月20日に全日本民医連「経済的事由による手遅れ死亡事例調査」報告会（全国で58人の方が死亡）を開催。この報告会の中で、中野社保協は「中野区の国保の現状」を報告しました。

中野共立病院ソーシャルワーカーの渋谷さんは、調査の概要を報告。あわせて経済的事由から受診が遅れ死亡に至るリスク要因として、50代～60代の男性、独居、借家、低学歴、無職または不就業、低収入をあげるとともに、高すぎる国保料と窓口負担による受診抑制を指摘しました。

また、「この調査は氷山の一角」でしかない、全国では少なくとも4000人以上が手遅れとなり亡くなっているのではないかと死亡に至る「国保の負の連鎖」を断ち切るためには、政治を変える力を強くしなければならないと強調しました。

中野社保協事務局長の塚本さんは、中野区の国民健康保険の現状を報告しました。

区民の1/3の世帯が加入する国民健康保険料の滞納率は34%、正規の保険証ではない短期証や資格証明書の交付率は9.8%と、いずれも全国平均よりも高く、滞納に対する資産差押え件数が、この5年間で5倍に増えている。区民の経済的状況を示す生活保護受給世帯数は増え続け、就学援助を受ける人数も全国平均より高い2割近くとなっていますと報告し、「高すぎる国保料の最大の要因は、国が国保財政への支援を半分にしたことだ」と強調しました。

(事務局長 塚本 晴彦)

定例「なんでも相談会」を開催

6月28日、通算78回目となる「なんでも相談会」を中野駅北口広場で行い、17件の相談がありました。

相談内容は、千葉県から転居してきたが、今後通院するクリニックを探しているなど医療・介護相談が13件。「5月中旬にタクシー運転手をリストラされた」、遺言状に関する相談や親族間トラブルなど、生活・法律相談が4件ありました。

この相談会は、弁護士及び弁護士研修生、区議、病院職員など16人で対応しました。

(実行委員会ニュースより)



町田社保協

5月14日、町田社保協は今回で8回目の「なんでも相談会」を小田急町田駅東口カリヨン広場で開催しました。

寄せられた相談は、前回より10件多い43件で、今年も相続問題が最多でした。建築の下請けの経営者で、「請負金額を低く抑えられ日本人労働者が集まりにくい」との相談や、就職したばかりの青年が、「労働条件が大変悪いので組合に加入した」との相談。また、「会社に組合はあるが、顧客とのトラブルを抱え、話だけでも聞いてほしい」との相談はかなり深刻な状況でした。その他、引きこもりの家族からの相談や、終活の相談もありました。なお、ブログなどを見て都心から相談



に来た人も数人いました。

この相談会には、弁護士、司法書士、社労士、税理士、行政書士や町田地区労、東京土建、民商、市議会議員など15団体約50人が参加し、学童保育分会の「なぞなぞクイズ」、土建の「木っ端遊び」、民商の「ゴム鉄砲」など、子どもが遊べるコーナーも設置して取り組みました。

(事務局長 八柳 ひろ子)

渋谷社保協

渋谷社保協は、東京土建渋谷支部と共催で6月11日から16日にかけて「公的責任で社会保障の充実を」のキャンペーン行動を、昼と夕方にターミナル駅前（代々木、初台、幡ヶ谷、笹塚、恵比寿）で宣伝・署名行動、初日の11日の夜には「学習会」を行いました。

ターミナル宣伝では、医療・介護の充実と共謀罪の訴えと署名の呼びかけを行いました。学習会は、「公的責任で社会保障の充実」をテーマに後藤道夫都留文科大学名誉教授を講師に行いました。

(社保協ニュースより)



「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3000円（送料別）
1部500円（送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL03-5395-3165
FAX03-3946-6823
*ホームページからも注文できます



第46回東京社保学校 開催のご案内

日時 2017年8月27日(日)
午前10時開会～午後5時(9時半開場)

会場 けんせつプラザ東京
(東京土建本部会館・裏面地図参照)

講演

①脆弱な日本のセーフティーネット、全世代での貧困の実態 10時～

後藤 道夫氏・都留文科大学名誉教授

②「我ごと、丸ごと地域共生社会」の本質と課題 13時～

山崎 光弘氏・日本障害者センター事務局次長

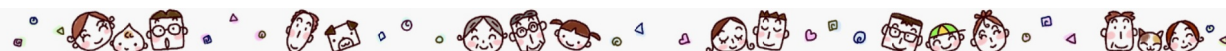
③東京の地域医療はどうなるか 14時45分～

安達 智則氏・東京自治問題研究所主任研究員

④キューバの歯科医療視察報告 15時45分～

岩下 明夫氏・歯科医師(全日本民医連理事)

※資料代・500円(当日ご持参ください) ※昼食は各自でお願いします



第46回東京社保学校 参加申込書 2017年 月 日

締め切りは8月22日です。この申込書をFAXして下さい

団体名() 担当者()

参加者氏名	参加者氏名

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。
お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel.03-5395-3165)

FAX 03-3946-6823